

事業名	富士の国やまなし館運営事業費		
細事業名	やまなし観光物産情報発信事業費	財務コード	673701
担当部課室	観光 部 観光プロモーション 課 やまなしブランド推進 担当 (内線)	4214	

I 事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	だれ(何)を対象に ・首都圏在住者 ・県内の事業者	その対象をどのような状態にして ・県産品を欲しいと思ったときに気軽に手にとり、すぐ手に入れることができる。 ・産地等を訪問するために必要な情報を合わせて入手することができる。 ・首都圏の消費者のニーズや志向を知ることが出来る。	結果、何に結びつけるのか ・観光客の一層の誘客。 ・首都圏における県産品のブランドの確立と消費拡大。 ・売上の向上
	事業の内容 主にH29年度	<p>東京都日本橋に本県の観光・物産に関する情報発信拠点として、アンテナショップ「富士の国やまなし館」を設置。</p> <p>○施設概要 名称:富士の国やまなし館 場所:東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 1階 (155.93㎡) 開設日:平成16年10月 営業時間:11:00~19:30 定休日:年末年始、ビルの点検日</p> <p>○業務内容 ・本県の観光・物産等の情報提供、首都圏のメディアに対する旬の観光物産情報の発信 ・物産販売、店舗以外での県産品の販路拡大のための取り組み ・生産者等による直接販売の企画・実施、県内関係団体等との協働によるテスト販売の実施 ・県産品に対するニーズ把握及び販売情報のフィードバック 等</p> <p>○業務委託先 (公社)やまなし観光推進機構へ業務委託。そのうち、物産販売に係る業務を(株)サンティール※へ再委託。</p> <p>○実施状況 ・本県の観光情報の提供 (資料等配付件数 126,114件) ・県産品の店舗での販売 (販売額 111,560千円(税込)) ・イベントへの参加、企業における物産展の開催 (販売額 2,263千円)</p> <p>※ 現日本ソムリエ協会会長の田崎真也氏が代表を務めるワイン関連会社</p>	
根拠法令等	なし		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	28年度	29年度		30年度	31年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	営業日数	358日	359日	359日	359日	359日	<p>目標設定の考え方</p> <p>県産品及び観光情報を発信する機会を確保する観点から営業日数とした。(ビルの点検日、年末年始)</p> <p>データの出典等</p> <p>月次報告書</p>
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100 %				
成果指標	来店者数	623,223人	643,562人	667,260人	632,413人	643,562人	<p>目標設定の考え方</p> <p>県産品及び観光情報を発信した来店者数及び提供件数とし、過去3年間の実績平均とした。</p> <p>データの出典等</p> <p>月次報告書</p>
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		%				
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	40,869		42,186	42,045	43,534	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	616 時間		648 時間	616 時間	616 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	616 時間		648 時間	616 時間	616 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,130円×所要時間)	1,312		1,380	1,312	1,312		

III これまでの事業の見直し・改善状況

〈平成24年度評価〉人と人、人と物のコミュニケーションの場として、生の情報収集の強化及びそのフィードバック機能の充実が重要。
 〈対応内容〉生産者による企画展など各種イベント等による情報収集及び情報提供の強化、SNSによる定期的な情報発信

IV 活動量と成果の判断(平成29年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H29年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価が異なる場合に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H29年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記載すること
	b	<p>来店者数 667,260人 (達成率 103.7%) 情報提供件数 126,114件 (達成率 93.3%) 近年、日本橋エリアは銀座エリアに次いでアンテナショップの新規出店が相次いでいるが、その中でも「富士の国やまなし館」は日本橋エリアのアンテナショップとして定着してきており、着実にリピーターを増やしている。また、アンテナショップは複数店舗による集積効果もあることから、来店者数は概ね60~70万人を維持している。情報提供件数は減少傾向であるが、来店者数は横ばい傾向であり、山梨への関心の高まり、またその関心を誘客や県産品の購入に繋げる機会を十分提供していると考えられ、意図した成果をほぼ上げていると考えられる。</p>

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

V 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	<p>まずは来店してもらうことが県産品の販路拡大や誘客に繋がることから、店舗での販売や情報発信だけでなく、都内のイベントや民間企業内での物産展などに積極的に参加し、山梨に関心を持つきっかけを数多く提供することにより、「富士の国やまなし館」への来店、またその後の誘客に繋げる。定期的な試飲試食イベントのほか、県内事業者に対して、首都圏消費者のニーズや志向を調査把握できる場所として積極的な活用を促し、生産者による直接販売や県内企業等によるテスト販売などを充実させることにより、新規顧客開拓だけでなくリピーターにも飽きさせない店舗運営を目指す。</p>	

・「IV以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	<p>行政評価アドバイザー会議において、アンテナショップを設置・運営することの有用性は確認されたところであるが、更に事業の効果を高めるため、同会議指摘事項を踏まえ、以下の点について検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的なアンテナショップ運営のため、来館者へのアンケート調査。 首都圏の消費者ニーズ等の、県内の生産者や事業者に対するフィードバック手法。 広告宣伝についての現状の確認と効果的な方法等。 	

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

VI 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 ※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なアンテナショップ運営のため、来館者やイトインコーナーの利用者に対するアンケート調査を実施する。 利用者からの情報収集状況を整理・確認し、(公社)やまなし観光推進機構等を活用した県内の生産者や事業者に対するフィードバック手法について、機構と協議を行う。 広告宣伝についての現状の確認を行い、効果的な手法、方法等について検討・協議を行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しが無い場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 観光プロモーション課

細事業名: やまなし観光物産情報発信事業費

調書番号: 7

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H29 所要 時間 (h)	H30 所要 時間 (h)A	H31 所要 時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 運営管理事務	施設賃貸借契約事務	4月、3月	32	32	32	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	賃料支払事務	年間	56	56	56	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	業務委託契約事務	4月、3月	64	32	32	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	委託金支払事務	3ヶ月ごと	12	12	12	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	実施計画、実績報告、月次報告取りまとめ	年間	64	64	64	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			228	196	196	0		
2 業務委託先との連携	運営等打ち合わせ	年間	112	112	112	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	県産品情報提供	年間	96	96	96	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	イベント開催支援	年間	140	140	140	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	備品等の維持管理	年間	72	72	72	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
						0		
(小計)			420	420	420	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			648	616	616	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「Ⅱ 事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)